

# 財 政 報 告 書

(令和3年度前期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 3年 9月30日



## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和3年度前期(令和3年4月から令和3年9月まで)の予算執行状況等並びに令和2年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和3年11月

平川市長 長尾 忠行

## 目 次

第1章 令和3年度前期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
2. 市債及び一時借入金の状況	8
3. 市有財産の現在高	8
4. 特別会計予算	9
第2章 令和2年度普通会計の決算について	10
1. 決算収支の概況	10
2. 歳 入	10
3. 歳 出	13
4. 健全化判断比率の状況	15
5. 将来にわたる財政負担	16
第3章 特別会計の決算について	18

## 第1章 令和3年度前期の財政状況について

### 1. 一般会計予算

#### (1) 補正予算の概要

令和3年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ20,840,000千円でスタートしました。

今期においては、6月及び9月の定例市議会、8月2日の臨時議会においてそれぞれ補正を行ったほか、4月8日付けで補正予算を専決処分したことにより、今期末の予算総額は21,150,906千円となりました。

#### ① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ130,612千円を追加し、補正後の予算総額を20,970,612千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	141,994	(総務費国庫補助金)新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 113,547
		(民生費国庫補助金)子育て世帯生活支援特別給付金 29,010
		(教育費国庫補助金)特別支援教育就学奨励費 ▲563
19 繰入金	▲ 11,382	(財政調整基金繰入金) ▲11,382
歳入合計	130,612	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	29,010	(児童福祉総務費)子育て世帯生活支援特別給付金事業 29,010
10 教育費	101,602	(小学校教育振興費)学校給食費助成金 2,075 学校給食費無償化事業 ▲7,529
		(中学校教育振興費)学校給食費助成金 2,231 学校給食費無償化事業 ▲4,416
		(保健体育総務費)学校給食費無償化事業 109,241
歳出合計	130,612	

#### ② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ58,081千円を追加し、補正後の予算総額を21,028,693千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	42,236	(総務費国庫補助金)新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 15,470
		(衛生費国庫補助金)新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業 21,566
		(教育費国庫補助金)学校感染症対策事業 5,200
16 県支出金	3,076	(農林水産業費県補助金)多面的機能支払交付金 2,650 ほか
17 財産収入	121,469	(不動産売払収入) 121,469
19 繰入金	▲ 113,589	(財政調整基金繰入金) ▲122,016
		(公共施設等整備基金繰入金) 8,427
21 諸収入	4,860	(雑入)自治総合センター助成金 4,600 ほか
歳入合計	58,081	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 議会費	1,762	(議会費)備品購入費 1,762
2 総務費	7,305	(財政管理費)森林環境整備基金積立金 8,427 ほか
4 衛生費	25,375	(予防費)会計年度任用職員報酬 15,576 予防接種費(子宮頸がんワクチン) 3,770 ほか
6 農林水産業費	3,534	(農地費)多面的機能支払交付金 3,534
7 商工費	▲ 9,762	(観光費)ねぶた運行団体継続支援金 8,100 ねぶたまつり補助金 ▲6,123 平川あどの祭り補助金 ▲4,289 ほか
9 消防費	5,162	(消防施設費)防火水槽解体工事 4,862 ほか
10 教育費	24,705	(指導費)日本語指導支援員 1,060 (小学校管理費)備品購入費 7,200 (中学校管理費)碓ヶ関中学校仮校舎整備費 5,179 ほか
歳出合計	58,081	

## ③ 一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ26,852千円を追加し、補正後の予算総額を21,055,545千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	26,852	(民生費国庫補助金)生活困窮者自立支援金 2,324 子育て世帯生活支援特別給付金 24,528
歳入合計	26,852	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	26,852	(社会福祉総務費)生活困窮者自立支援金事業 2,324 (児童福祉総務費)子育て世帯生活支援特別給付金事業 24,528
歳出合計	26,852	

## ④ 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ25,120千円を追加し、補正後の予算総額を21,080,665千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	16,804	(総務費国庫補助金)新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 16,804
19 繰入金	8,316	(財政調整基金繰入金) 8,316
歳入合計	25,120	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
7 商工費	25,120	(観光費)元気ひらかわ!旅行券事業 25,120
歳出合計	25,120	

⑤ 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ70,241千円を追加し、補正後の予算総額を21,150,906千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	735,211	(普通交付税) 735,211
15 国庫支出金	14,385	(衛生費国庫補助金)新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業 13,240 ほか
16 県支出金	9,137	(総務費県補助金)元気な地域づくり支援事業費補助金 8,817 ほか
17 財産収入	10,550	(不動産売払収入) 10,550
18 寄附金	1,000	(一般寄附金)企業版ふるさと納税 1,000
19 繰入金	▲ 678,755	(財政調整基金繰入金) 21,245 (公共施設等整備基金繰入金) ▲700,000
21 諸収入	6,932	(雑入)市有物件建物共済金 6,076 ほか
22 市債	▲ 28,219	(民生債)保育所等整備事業 59,600 (教育債)小学校冷房設備設置事業 15,000 (臨時財政対策債) ▲103,219 ほか
歳入合計	70,241	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	6,535	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 3,600 (集会施設管理費)南田中ふれあいセンター敷地水道管改修工事 1,672 ほか
3 民生費	1,791	(児童福祉総務費)保育所等ICT化推進事業費補助金 750 ほか
4 衛生費	▲ 9,853	(保健衛生総務費)診療所特別会計繰出金 ▲8,983 ほか
6 農林水産業費	7,525	(畜産業費)津根川森牧野避難舎改修工事 6,076 ほか
10 教育費	1,617	小中学校衛生用品サポート事業 計 569 (小学校教育振興費)消耗品費 278 (中学校教育振興費)消耗品費 291 ほか
13 予備費	40,000	(予備費) 40,000
歳出合計	70,241	

◆歳出合計のうち一般会計全体の人件費調整額	21,205	4月人事異動等に伴う人件費調整、 ワクチン接種対策室職員の時間外勤務手当 など
-----------------------	--------	--

(第1表)一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R3.4.8 専決補正 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	6月 追加提案 補正第3号	R3.8.2 臨時議会 補正第4号	9月 定例議会 補正第5号		
1 市 税	2,249,664	10.8						2,249,664	10.6
2 地 方 譲 与 税	219,462	1.1						219,462	1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0						2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0						2,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0						1,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	0.0						7,000	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	550,000	2.7						550,000	2.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1						11,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1						15,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	31,000	0.1						31,000	0.1
11 地 方 交 付 税	6,550,000	31.4					735,211	7,285,211	34.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0						4,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,631	0.1						16,631	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	107,004	0.5						107,004	0.5
15 国 庫 支 出 金	2,852,518	13.7	141,994	42,236	26,852	16,804	14,385	3,094,789	14.6
16 県 支 出 金	1,355,866	6.5		3,076			9,137	1,368,079	6.5
17 財 産 収 入	72,112	0.3		121,469			10,550	204,131	1.0
18 寄 附 金	200,001	1.0		29			1,000	201,030	1.0
19 繰 入 金	1,231,796	5.9	▲ 11,382	▲ 113,589		8,316	▲ 678,755	436,386	2.1
20 繰 越 金	1	0.0						1	0.0
21 諸 収 入	998,745	4.8		4,860			6,932	1,010,537	4.8
22 市 債	4,363,200	20.9					▲ 28,219	4,334,981	20.5
歳 入 合 計	20,840,000	100.0	130,612	58,081	26,852	25,120	70,241	21,150,906	100.0

(第2表)一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度当初予算		今 期 補 正					前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R3.4.8 専決補正 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	6月 追加提案 補正第3号	R3.8.2 臨時議会 補正第4号	9月 定例議会 補正第5号		
1 議 会 費	163,490	0.8		1,762			▲ 12	165,240	0.8
2 総 務 費	5,050,291	24.2		7,305			23,642	5,081,238	24.0
3 民 生 費	6,022,719	28.9	29,010		26,852		▲ 9,669	6,068,912	28.7
4 衛 生 費	1,258,995	6.0		25,375			22,535	1,306,905	6.2
5 労 働 費	8,507	0.0						8,507	0.0
6 農 林 水 産 業 費	871,459	4.2		3,534			14,802	889,795	4.2
7 商 工 費	921,116	4.4		▲ 9,762		25,120	4,874	941,348	4.5
8 土 木 費	1,215,587	5.8					▲ 3,579	1,212,008	5.7
9 消 防 費	788,898	3.8		5,162			246	794,306	3.7
10 教 育 費	2,594,505	12.5	101,602	24,705			▲ 21,129	2,699,683	12.8
11 災 害 復 旧 費	40,888	0.2					▲ 1,469	39,419	0.2
12 公 債 費	1,843,545	8.9						1,843,545	8.7
13 予 備 費	60,000	0.3					40,000	100,000	0.5
歳 出 合 計	20,840,000	100.0	130,612	58,081	26,852	25,120	70,241	21,150,906	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも21,150,906千円ですが、令和3年9月末までの収入済額は8,941,579千円で収入済率は42.3%となっています。また、支出済額は7,204,924千円で支出済率は34.1%となっています。

(第3表) 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,249,664	1,660,687	73.8
2 地 方 譲 与 税	219,462	69,276	31.6
3 利 子 割 交 付 金	2,000	854	42.7
4 配 当 割 交 付 金	2,000	970	48.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	14,015	200.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	550,000	382,295	69.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	3,377	30.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	5,639	37.6
10 地 方 特 例 交 付 金	31,000	33,353	107.6
11 地 方 交 付 税	7,285,211	5,050,677	69.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	1,834	45.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,631	5,525	33.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	107,004	46,691	43.6
15 国 庫 支 出 金	3,094,789	905,221	29.2
16 県 支 出 金	1,368,079	393,563	28.8
17 財 産 収 入	204,131	195,671	95.9
18 寄 附 金	201,030	48,687	24.2
19 繰 入 金	436,386	9,226	2.1
20 繰 越 金	1	58,685	5,868,500.0
21 諸 収 入	1,010,537	55,333	5.5
22 市 債	4,334,981	0	0.0
歳 入 合 計	21,150,906	8,941,579	42.3

(第4表) 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	165,240	91,681	55.5
2 総 務 費	5,081,238	830,860	16.4
3 民 生 費	6,068,912	2,324,138	38.3
4 衛 生 費	1,306,905	499,932	38.3
5 労 働 費	8,507	256	3.0
6 農 林 水 産 業 費	889,795	471,323	53.0
7 商 工 費	941,348	525,055	55.8
8 土 木 費	1,212,008	409,886	33.8
9 消 防 費	794,306	378,673	47.7
10 教 育 費	2,699,683	746,601	27.7
11 災 害 復 旧 費	39,419	6,610	16.8
12 公 債 費	1,843,545	919,909	49.9
13 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	21,150,906	7,204,924	34.1



### (3)市税の状況

市税の予算総額は2,249,664千円ですが、令和3年9月末までの収入済額は1,660,687千円で調定済額2,509,514千円に対する収入歩合は66.2%となっています。

(第5表)市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額 (A)	収入済額 (B)	収入歩合 (B/A) (%)
1 市 民 税	848,201	1,114,581	603,682	54.2
2 固 定 資 産 税	1,064,672	1,150,799	818,740	71.1
3 軽 自 動 車 税	121,835	128,048	122,179	95.4
4 市 た ば こ 税	213,500	115,332	115,332	100.0
5 入 湯 税	1,456	754	754	100.0
合 計	2,249,664	2,509,514	1,660,687	66.2

## 2. 市債及び一時借入金の状況

### (1)市債

市債は、一般会計歳入予算において4,334,981千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を1,819,201千円予定していることから、当該年度末では17,761,290千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

### (2)一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

## 3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表)市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m <sup>2</sup>	2,513,135	215,743	2,728,878
建 物	m <sup>2</sup>	177,111	7,684	184,795
山 林	m <sup>2</sup>		6,795,216	6,795,216
立 木	m <sup>3</sup>		146,285	146,285
物 権	件		14	14
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		154,083	154,083

#### 4. 特別会計予算

令和3年度特別会計予算は、総額8,577,300千円でスタートしました。

今期においては、3回で総額17,962千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,595,262千円となりました。

#### (第7表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R3.4.8 専決補正	R3.5.24 専決補正	9月 定例議会		
国民健康保険特別会計	3,652,000	42.6			860	3,652,860	42.5
介護保険特別会計	3,983,000	46.5			23,089	4,006,089	46.6
後期高齢者医療特別会計	340,000	4.0				340,000	4.0
診療所特別会計	227,000	2.6			▲ 8,662	218,338	2.6
学校給食センター特別会計	355,000	4.1	※1		739	355,739	4.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,100	0.1				11,100	0.1
簡易水道特別会計	9,200	0.1		1,936	※2	11,136	0.1
合 計	8,577,300	100.0	0	1,936	16,026	8,595,262	100.0

※1 歳入のみの補正：一般会計繰入金 109,241、給食収入 ▲109,241（予算総額に変更なし）

※2 歳入のみの補正：一般会計繰入金 ▲900、事業債 900（予算総額に変更なし）

## 第2章 令和2年度普通会計の決算について

### 1. 決算収支の概況

令和2年度の普通会計決算は、歳入が22,202,359千円、歳出が21,388,494千円、歳入歳出差引額は813,865千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が251,707千円、実質収支は562,158千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

#### (第8表) 決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	(単位:千円)		
			差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
令和2年度	22,202,359	21,388,494	813,865	251,707	562,158
令和元年度	21,584,008	20,851,723	732,285	191,802	540,483

### 2. 歳入

令和2年度の歳入総額は22,202,359千円で、前年度(21,584,008千円)に比べると618,351千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,314,233千円(構成比32.9%)、国庫支出金が6,619,516千円(同29.8%)、市税が2,480,101千円(同11.2%)となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,157,500千円と歳入全体の18.7%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は18,044,859千円と歳入全体の81.3%を占めています。(第10表)

#### (1) 市税

市税は総額2,480,101千円で、前年度に比べると38,990千円(1.6%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が1,053,452千円、固定資産税1,091,912千円、軽自動車税123,292千円、市たばこ税209,250千円、入湯税2,195千円となっています。

市民税では、電子部品・デバイス・電子回路製造業の業績好調により法人市民税が27,926千円(24.0%)の増となっており、軽自動車税では令和元年10月に新設された環境性能割の増により7,263千円(6.3%)の増となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,480,101	11.2	2,441,111	11.3	38,990	1.6
2 地 方 譲 与 税	224,445	1.0	222,718	1.0	1,727	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,841	0.0	1,910	0.0	▲ 69	▲ 3.6
4 配 当 割 交 付 金	3,881	0.0	4,472	0.0	▲ 591	▲ 13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	4,545	0.0	2,468	0.0	2,077	84.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,816	0.1	0	0.0	9,816	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	660,399	3.0	535,220	2.5	125,179	23.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,662	0.1	12,745	0.1	▲ 83	▲ 0.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,838	0.1	40,497	0.2	▲ 24,659	▲ 60.9
10 地 方 特 例 交 付 金	36,573	0.2	51,421	0.2	▲ 14,848	▲ 28.9
11 地 方 交 付 税	7,314,233	32.9	7,380,128	34.2	▲ 65,895	▲ 0.9
12 交通安全対策特別交付金	3,538	0.0	3,405	0.0	133	3.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,605	0.1	25,848	0.1	4,757	18.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	112,181	0.5	124,949	0.6	▲ 12,768	▲ 10.2
15 国 庫 支 出 金	6,619,516	29.8	2,480,295	11.5	4,139,221	166.9
16 県 支 出 金	1,359,086	6.1	1,299,033	6.0	60,053	4.6
17 財 産 収 入	47,204	0.2	41,422	0.2	5,782	14.0
18 寄 附 金	256,586	1.2	246,393	1.1	10,193	4.1
19 繰 入 金	250,561	1.1	617,625	2.9	▲ 367,064	▲ 59.4
20 繰 越 金	331,474	1.5	352,174	1.6	▲ 20,700	▲ 5.9
21 諸 収 入	648,788	2.9	659,322	3.1	▲ 10,534	▲ 1.6
22 市 債	1,778,486	8.0	5,040,852	23.4	▲ 3,262,366	▲ 64.7
歳 入 合 計	22,202,359	100.0	21,584,008	100.0	618,351	2.9

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,157,500	18.7	4,508,844	20.9	▲ 351,344	▲ 7.8
(1) 市 税	2,480,101	11.2	2,441,111	11.3	38,990	1.6
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	30,605	0.1	25,848	0.1	4,757	18.4
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	112,181	0.5	124,949	0.6	▲ 12,768	▲ 10.2
(4) 財 産 収 入	47,204	0.2	41,422	0.2	5,782	14.0
(5) 寄 附 金	256,586	1.2	246,393	1.1	10,193	4.1
(6) 繰 入 金	250,561	1.1	617,625	2.9	▲ 367,064	▲ 59.4
(7) 繰 越 金	331,474	1.5	352,174	1.6	▲ 20,700	▲ 5.9
(8) 諸 収 入	648,788	2.9	659,322	3.1	▲ 10,534	▲ 1.6
2 依 存 財 源	18,044,859	81.3	17,075,164	79.1	969,695	5.7
(1) 地 方 譲 与 税	224,445	1.0	222,718	1.0	1,727	0.8
(2) 利 子 割 交 付 金	1,841	0.0	1,910	0.0	▲ 69	▲ 3.6
(3) 配 当 割 交 付 金	3,881	0.0	4,472	0.0	▲ 591	▲ 13.2
(4) 株式等譲渡所得割交付金	4,545	0.0	2,468	0.0	2,077	84.2
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	9,816	0.1	535,220	2.5	▲ 525,404	▲ 98.2
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	660,399	3.0	535,220	2.5	125,179	23.4
(7) ゴルフ場利用税交付金	12,662	0.1	12,745	0.1	▲ 83	▲ 0.7
(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	15,838	0.1	40,497	0.2	▲ 24,659	▲ 60.9
(9) 地 方 特 例 交 付 金	36,573	0.2	51,421	0.2	▲ 14,848	▲ 28.9
(10) 地 方 交 付 税	7,314,233	32.9	7,380,128	34.2	▲ 65,895	▲ 0.9
(11) 交通安全対策特別交付金	3,538	0.0	3,405	0.0	133	3.9
(12) 国 庫 支 出 金	6,619,516	29.8	2,480,295	11.5	4,139,221	166.9
(13) 県 支 出 金	1,359,086	6.1	1,299,033	6.0	60,053	4.6
(14) 市 債	1,778,486	8.0	5,040,852	23.4	▲ 3,262,366	▲ 64.7
歳 入 合 計	22,202,359	100.0	21,584,008	100.0	618,351	2.9

(第11表)市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,086,103	1,053,452	97.0	1,062,469	1,025,947	96.6	27,505	2.7
(1) 個 人	941,083	909,007	96.6	944,418	909,428	96.3	▲ 421	0.0
(2) 法 人	145,020	144,445	99.6	118,051	116,519	98.7	27,926	24.0
2 固 定 資 産 税	1,215,946	1,091,912	89.8	1,203,050	1,087,576	90.4	4,336	0.4
(1) 土 地	277,803	248,959	89.6	275,340	248,469	90.2	490	0.2
(2) 家 屋	641,089	574,526	89.6	638,836	576,498	90.2	▲ 1,972	▲ 0.3
(3) 償 却 資 産	275,728	247,101	89.6	269,166	242,901	90.2	4,200	1.7
(4) 交付金・納付金	21,326	21,326	100.0	19,708	19,708	100.0	1,618	8.2
3 軽 自 動 車 税	127,282	123,292	96.9	120,402	116,029	96.4	7,263	6.3
4 市 た ば こ 税	209,250	209,250	100.0	208,642	208,642	100.0	608	0.3
5 入 湯 税	2,195	2,195	100.0	2,917	2,917	100.0	▲ 722	▲ 24.8
合 計	2,640,776	2,480,101	93.9	2,597,480	2,441,111	94.0	38,990	1.6

## (2) 地方交付税

地方交付税は、前年度に比べると65,895千円(0.9%)減となる7,314,233千円となりました。

そのうち、普通交付税においては、新たな算定費目となる地域社会再生事業費などが増額となったものの、合併算定替の段階的縮減があったことなどにより減額となりました。(第9表)

## (3) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べると4,139,221千円(166.9%)増となる6,619,516千円となりました。

増となった主な要因として、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金3,093,657千円や、その他新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金が交付されたことなどがあげられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付交付金682,854千円、生活保護費負担金491,227千円、介護・訓練等給付費負担金368,632千円などがあります。(第9表)

## (4) 県支出金

県支出金は、前年度に比べると60,053千円(4.6%)増となる1,359,086千円となりました。

増となった主な要因として、国庫支出金と同様に、新型コロナウイルス感染症関連の県補助金が交付されたことなどがあげられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金296,773千円、介護・訓練等給付費負担金184,595千円、国民健康保険基盤安定費負担金130,618千円、中山間地域等直接支払交付金86,726千円などがあります。(第9表)

## (5) 市債

市債は、前年度に比べると3,262,366千円(64.7%)減となる1,778,486千円となりました。

主なものとしては、新本庁舎建設事業201,000千円、松崎小学校大規模改修事業153,600千円、猿賀小学校改築事業133,000千円、碓ヶ関分署建設事業103,800千円、臨時財政対策債302,511千円などがあります。(第9表)

## (6) その他

その他では、地方譲与税が224,445千円、地方消費税交付金が660,399千円、ふるさと納税237,663千円を含む寄附金が256,586千円、諸収入が648,788千円となっています。(第9表)

### 3. 歳出

令和2年度の歳出総額は21,388,494千円で、前年度(20,851,723千円)に比べると536,771千円の増となりました。

#### (1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、総務費が6,194,226千円で最も大きな割合(構成比29.0%)を占め、以下、民生費5,748,631千円(同26.9%)、教育費2,525,503千円(同11.8%)、公債費2,001,295千円(同9.4%)などとなっています。

総務費が前年度に比べて2,972,067千円(92.2%)増となっていますが、これは特別定額給付金事業3,083,700千円などを実施したことによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	155,283	0.7	154,523	0.7	760	0.5
2 総務費	6,194,226	29.0	3,222,159	15.5	2,972,067	92.2
3 民生費	5,748,631	26.9	5,631,885	27.0	116,746	2.1
4 衛生費	985,435	4.6	900,121	4.3	85,314	9.5
5 労働費	9,803	0.0	18	0.0	9,785	54,361.1
6 農林水産業費	846,871	4.0	1,141,475	5.5	▲ 294,604	▲ 25.8
7 商工費	751,112	3.5	730,051	3.5	21,061	2.9
8 土木費	1,158,664	5.4	1,184,247	5.7	▲ 25,583	▲ 2.2
9 消防費	1,001,653	4.7	981,347	4.7	20,306	2.1
10 教育費	2,525,503	11.8	4,927,871	23.6	▲ 2,402,368	▲ 48.8
11 災害復旧費	10,018	0.0	16,271	0.1	▲ 6,253	▲ 38.4
12 公債費	2,001,295	9.4	1,961,755	9.4	39,540	2.0
歳出合計	21,388,494	100.0	20,851,723	100.0	536,771	2.6

#### (2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,208,280千円(構成比38.4%)、その他の経費が10,372,307千円(同48.5%)、普通建設事業費などの投資的経費が2,807,907千円(同13.1%)となっています。

義務的経費では、施設型給付費や生活保護費、介護・訓練等給付費などの扶助費が79,015千円(2.1%)増、借金の返済金にあたる公債費が39,540千円(2.0%)増となりました。

その他の経費では、補助費等が特別定額給付金事業の実施などにより3,047,549千円(134.6%)の増、投資及び出資金が下水道事業会計出資金の増などにより105,977千円(58.0%)の増となりました。

投資的経費では、主なものとして、松崎小学校大規模改修事業331,506千円、新本庁舎建設事業297,999千円、防災拠点施設整備事業245,156千円、碓ヶ関小学校改築事業173,017千円などが実施されました。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,348,184	11.0	2,234,731	10.7	113,453	5.1
2 扶助費	3,858,801	18.0	3,779,786	18.1	79,015	2.1
3 公債費	2,001,295	9.4	1,961,755	9.4	39,540	2.0
義務的経費	8,208,280	38.4	7,976,272	38.2	232,008	2.9
4 物件費	1,994,828	9.3	1,991,638	9.6	3,190	0.2
5 維持補修費	316,641	1.5	254,826	1.2	61,815	24.3
6 補助費等	5,312,266	24.8	2,264,717	10.9	3,047,549	134.6
うち一部事務組合	865,796	4.0	877,452	4.2	▲ 11,656	▲ 1.3
7 積立金	690,332	3.2	645,045	3.1	45,287	7.0
8 投資及び出資金・貸付金	590,748	2.8	485,755	2.3	104,993	21.6
9 繰出金	1,467,492	6.9	1,464,963	7.0	2,529	0.2
その他の経費	10,372,307	48.5	7,106,944	34.1	3,265,363	45.9
10 普通建設事業費	2,797,889	13.1	5,752,236	27.6	▲ 2,954,347	▲ 51.4
(1) 補助	620,031	2.9	552,032	2.6	67,999	12.3
(2) 単独	2,177,858	10.2	5,200,204	25.0	▲ 3,022,346	▲ 58.1
11 災害復旧事業費	10,018	0.0	16,271	0.1	▲ 6,253	▲ 38.4
投資的経費	2,807,907	13.1	5,768,507	27.7	▲ 2,960,600	▲ 51.3
歳出合計	21,388,494	100.0	20,851,723	100.0	536,771	2.6

## (3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,665,852千円と前年度に比べると78,363千円(4.5%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が18,482千円、下水道事業会計が489,916千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が348,648千円、介護保険特別会計が587,016千円、後期高齢者医療特別会計が115,878千円などとなっています。(第14表)

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	18,482	1.1	3,517	0.2	14,965	425.5
久吉ダム水道企業団	40,601	2.4	42,123	2.4	▲ 1,522	▲ 3.6
下水道事業会計	489,916	29.5	589,052	33.8	▲ 99,136	▲ 16.8
公共下水道事業	242,422	14.6	329,415	18.9	▲ 86,993	▲ 26.4
特定環境保全公共下水道事業	61,371	3.7	65,844	3.8	▲ 4,473	▲ 6.8
農業集落排水事業	184,386	11.1	192,733	11.0	▲ 8,347	▲ 4.3
特定地域生活排水処理事業	1,737	0.1	1,060	0.1	677	63.9
国民健康保険特別会計	348,648	20.9	325,011	18.7	23,637	7.3
介護保険特別会計	587,016	35.2	600,716	34.4	▲ 13,700	▲ 2.3
後期高齢者医療特別会計	115,878	7.0	104,951	6.0	10,927	10.4
診療所特別会計	63,890	3.8	78,127	4.5	▲ 14,237	▲ 18.2
簡易水道特別会計	1,421	0.1	718	0.0	703	97.9
合計	1,665,852	100.0	1,744,215	100.0	▲ 78,363	▲ 4.5

#### 4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が8.9%（前年度10.2%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	令和2年度			令和元年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.27	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.27	30.0	—
③実質公債費比率	8.9	25.0	35.0	10.2
④将来負担比率	—	350.0		—

#### （健全化判断比率の解説）

##### ①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。  
黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

##### ②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

##### ③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

##### ④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。



## 5. 将来にわたる財政負担

### (1) 市債現在高

令和2年度末における普通会計の市債現在高は15,765,173千円で、前年度末に比べると192,869千円(1.5%)減となっています。これは、普通建設事業等にかかる地方債により合計1,778,486千円が発行された一方、償還額1,971,355千円が発行額を超過したためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が9,934,001千円で最も大きな割合(構成比63.0%)を占め、以下、臨時財政対策債2,383,435千円(同15.1%)、教育・福祉施設等整備事業債1,314,167千円(同8.4%)、過疎対策事業債1,074,780千円(同6.8%)、財源対策債316,033千円(同2.0%)などとなっています。(第16表)

### (第16表) 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	現 在 高 (A)	構 成 比 (%)	現 在 高 (B)	構 成 比 (%)		
1 公 共 事 業 等 債	122,731	0.8	109,275	0.7	13,456	12.3
2 災 害 復 旧 事 業 債	4,595	0.0	14,134	0.1	▲ 9,539	▲ 67.5
3 全 国 防 災 事 業 債	29,300	0.2	35,160	0.2	▲ 5,860	▲ 16.7
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,314,167	8.4	1,156,708	7.3	157,459	13.6
5 一 般 単 独 事 業 債	9,934,001	63.0	10,164,940	63.7	▲ 230,939	▲ 2.3
6 辺 地 対 策 事 業 債	304,477	1.9	245,603	1.5	58,874	24.0
7 過 疎 対 策 事 業 債	1,074,780	6.8	1,083,430	6.8	▲ 8,650	▲ 0.8
8 国 の 予 算 貸 付 債	185,342	1.2	196,690	1.2	▲ 11,348	▲ 5.8
9 財 源 対 策 債	316,033	2.0	332,860	2.1	▲ 16,827	▲ 5.1
10 減 税 補 て ん 債	28,846	0.2	39,295	0.2	▲ 10,449	▲ 26.6
11 臨 時 財 政 対 策 債	2,383,435	15.1	2,566,401	16.1	▲ 182,966	▲ 7.1
12 そ の 他	67,466	0.4	13,546	0.1	53,920	398.1
合 計	15,765,173	100.0	15,958,042	100.0	▲ 192,869	▲ 1.2

### (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は808,366千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料363,081千円、農業次世代人材投資資金150,000千円、平川市学校給食センター調理等業務委託料152,265千円などとなっています。

### (3) 積立金現在高

積立金の現在高は令和2年度末で11,328,208千円で、前年度末と比べると1,007,724千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に687,644千円積み立てしたことなどによるものです。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度			令和2年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(E)
		積立額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,469,685	27,322	111,217	400,000	2,785,790
2 市債管理基金	1,865,901	3,160	0	0	1,869,061
3 その他特定目的基金	5,984,898	687,648	0	811	6,673,357
うち公共施設等整備基金	4,115,137	687,644	0	0	4,802,781
うち合併振興基金	1,827,300	0	0	0	1,827,300
うち温泉管理基金	42,461	4	0	811	43,276
合 計	10,320,484	718,130	111,217	400,811	11,328,208

### 第3章 特別会計の決算について

令和2年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,573,133	3,526,495	46,638
介護保険特別会計	3,868,257	3,820,846	47,411
後期高齢者医療特別会計	338,722	332,715	6,007
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	206,558	206,558	0
簡易水道特別会計	5,229	5,229	0
計	7,991,899	7,891,843	100,056

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が7,991,899千円、歳出が7,891,843千円で差引100,056千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、令和2年度末で10,276千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減額
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	7,876	6,711	1,165
簡易水道特別会計	2,400	2,990	△ 590
計	10,276	9,701	575

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。